

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	801,707,723	流動負債	216,067,682
現金・預金	529,975,798	買掛金	14,805,469
現金	77,189	未払金	124,156,834
普通預金	529,898,609	未払費用	8,003,694
売掛金	242,385,766	未払法人税等	112,500
未収金	1,228,912	賞与引当金	55,140,851
貯蔵品	467,124	預り金	13,848,334
前払費用	822,211		
繰延税金資産	15,054,193	固定負債	146,043,227
立替金	1,003,369	退職給付引当金	146,043,227
仮払金	3,811,850	負債合計	362,110,909
未収還付法人税等	523,000		
未収消費税等	6,435,500		
固定資産	69,623,957		
有形固定資産	8,746,193	純資産の部	
建物付属設備	1,719,834	株主資本	509,220,771
車両運搬具	26,913,709	資本金	10,000,000
工具器具備品	22,541,863	利益剰余金	499,220,771
減価償却累計額	△ 28,593,367	利益準備金	2,500,000
減損損失累計額	△ 13,835,846	その他利益剰余金	496,720,771
無形固定資産	886,320	任意積立金	200,000,000
電話加入権	886,320	繰越利益剰余金	296,720,771
投資その他の資産	59,991,444		
長期預金	10,000,000	純資産合計	509,220,771
保証金	3,261,177		
繰延税金資産	46,571,157		
その他投資	159,110		
資産合計	871,331,680	負債・純資産合計	871,331,680

損 益 計 算 書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経	営	営業収益	2,615,446,957
		受託事業収入 自動車営業所管理収入 バス路線施設維持管理収入 自主事業収入 USJ直行バス運賃収入	2,613,081,526 2,596,998,053 16,083,473 2,365,431 2,365,431
常	業	営業費用	2,646,532,817
		受託事業費 人件費 物件費 経費 委託費 減価償却費 自主事業費 人件費 物件費 経費 委託費 減価償却費 一般管理費 人件費 物件費 経費 委託費 減価償却費	2,493,291,012 2,276,043,742 43,365,904 26,905,710 146,599,551 376,105 15,458,236 2,226,096 1,235,018 3,577,059 2,219,920 6,200,143 137,783,569 103,732,919 4,374,466 27,954,358 1,585,400 136,426
損	損	営業損失	△ 31,085,860
		営業外収益 受取利息 雑収入 営業外費用 雑損失	2,553,113 3,393 2,549,720 1,917,728
益	益	経常損失	△ 30,450,475
		特別損失 臨時損失 固定資産除却損 減損損失	31,771,791 17,872,134 63,811 13,835,846
		税引前当期純損失	△ 62,222,266
		法人税、住民税及び事業税	225,684
		法人税等調整額	15,311,805
		当期純損失	△ 77,759,755

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、定率法によっています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

社員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

社員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

なお、今期は貸倒債権はありません。

(4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 242百万円

関係会社に対する金銭債務 2百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額 2,613百万円

減損損失 13百万円

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

資産の種類	用途	場所	減損損失
車両運搬具	事業用資産	大阪市住之江区	3,550,000円
工具器具備品	事業用資産	大阪市住之江区	10,285,846円
計			13,835,846円

当社では、USJ 直行バス運行事業に係る資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。USJ 直行バス運行事業については、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は見積売却価格によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数
普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

賞与引当金	23,363 千円
未払事業税	△ 44 千円
減損損失	5,119 千円
繰越欠損金	12,982 千円
退職給付引当金	54,035 千円
繰延税金資産小計	95,456 千円
評価性引当額	△ 33,831 千円
繰延税金資産合計	61,625 千円

復興特別法人税の廃止に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が39.3%から 37.0%に変更となったため、当期末における繰延税金資産の金額は 3,830千円減少し、当期の法人税等が同額増加しております。

6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は7,755千円です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	100%	0人	業務の受託等	①市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務 ②バス路線施設維持管理業務	2,613	売掛金 買掛金 未払金	242 0 1

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。
2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

8. 一株あたりの情報に関する注記

一株あたり純資産額 6,789,610円
一株あたり当期純損失金額 1,036,797円